

◇◆2025 年 ASEAN 各国の経済状況 その 2◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

今回は前回に続き、ASEAN 加盟国の中でも優等生と称されるシンガポールとマレーシア、原加盟国であるフィリピンの経済状況についてお伝えします。

【シンガポールの概況】

ASEAN 最大の経済規模を誇る国であるシンガポールは、英国の調査会社 Oxford Economics が発表した世界の主要 1,000 都市の経済評価において第 42 位、アジアで第 3 位にランクインしています。ASEAN の中で最大の外国直接投資（FDI）受け入れ国であり、アメリカ、オランダ、中国、日本、香港からの投資総額は 1,580 億米ドルに達しています。

2023 年の対内直接投資は主に金融セクターや外国為替取引に集中しており、シンガポールは世界の金融センターとして重要な役割を果たしているとともに、多国籍企業や E コマース、物流企業のアジア地域本部として重要な役割を担っています。さらに、シンガポールは新しい産業技術分野の研究開発にも積極的に投資を行っており、特に医療技術、持続可能性、クリーンエネルギーなどの分野に力を入れています。これらの取り組みは経済の多様化を促進し、外国人投資家にとっての魅力を高めることに貢献しています。加えて、同国の労働力の約 36% を外国人材が占めており、また各産業に精通した現地の人材も豊富です。これらは様々な開発や協力関係を進める上で重要な要因となっています。IMF（国際通貨基金）の統計によると、シンガポールの 2024 年の経済成長率は 4.39%、実質 GDP は 5474 億米ドルで、一人当たりの GDP は 90,674 米ドルと世界第 4 位の高水準となっています。



【マレーシアの概況】

2024 年 12 月 16 日、マレーシアの自動車メーカー Proton は、同国初の国産電気自動車として SUV モデル「e.MAS 7」を発表しました。今年 1～5 月の国内での販売台数は 3,399 台に上っており、海外市場でもネパールとトリニダード・トバゴで発売されています。今後は隣



国のシンガポールでも発売が予定されています。この国産 EV 生産の開始は、低炭素モビリティ時代への移行を加速させる大きな一歩と考えられており、マレーシア政府が掲げている 2030 年までに EV 比率 15%（公用車では 50%）を達成するための重要な役割が期待されています。

電気自動車 SUV 「e.MAS 7」

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 5 月

マレーシア統計局の発表によると、2024 年の GDP 成長率は 5.1% で、前年の 3.6% を大きく上回りました。マレーシア中央銀行は 2025 年の経済成長率を 4.5%～5.5% と予測しており、堅調な内需や輸出の緩やかな拡大に下支えされ、2024 年並みの経済成長が達成できると見込んでいます。

マレーシア政府は ASEAN の製造拠点および半導体設計拠点となることを目指しており、また、5G ネットワーク、クラウドコンピューティングに対応するデジタルインフラの開発計画、さらに科学技術分野における研究開発の拡大も進めています。主要な輸出品目としては、電気機器、電子部品、石油製品、化学製品が挙げられます。

【フィリピンの概況】

名目 GDP で見たフィリピンの産業構成比（2022 年）は、第 1 次産業が 10%、第 2 次産業が 29%、第 3 次産業が 61% となっており、第 3 次産業（サービス業）の中でも「ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）」が非常に盛んなことが特徴です。その背景としては、フィリピン政府が手近な収入源として 2000 年代初頭から BPO を主要産業と掲げ、投資優遇制度を設けるなど積極的な誘致施策に取り組んできたことが考えられます。

コロナ後、GDP 成長率は 5%～7% で推移し、ASEAN 加盟国の中でも高水準となっていますが、FDI（海外直接投資）の流入は少なく、2007 年以降は新興国のベトナムがフィリピンを大幅に上回る状態が続いています。若年人口の多さ、高い英語能力、安い人件費と海外からの製造業の投資先として好条件が揃っているように思えますが、実際には FDI が少ないことの理由として、インフラの脆弱さが挙げられます。特に電力インフラの問題は大きく、不安定な電力供給や電力コストの高さが、外国企業にフィリピンへの製造業直接投資を躊躇させる大きな原因になっています。2022 年に就任したマルコス大統領は、前大統領ドゥテルテが掲げた FDI 誘致促進の方針を維持することを表明しており、FDI 流入の増加→国内の雇用の増加→近隣国より高い失業率の低下というサイクルにつながることが期待されています。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 5 月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-260-1057

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aap.jp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025 年 3 月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	3.1 (3 月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,308 (3 月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	39,729 (4 月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.92 (4 月)
最低賃金* バンコク	バーツ／日	353	353	363	372
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024 年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.57 (5 月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.75 (4 月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.28 (5 月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	6.98 (5 月)
SET 指数*	1975 年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,149.18 (5 月)
バーツ／100 円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.60 (5 月)
バーツ／米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	33.71 (5 月)
円／米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	144.75 (5 月)
車販売台数（1 月からの累 計）	台数	856,057	702,921	559,255	559,255 (2024 年)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	776 (3 月)
B0I 認可プロジェクト金額	10 億バーツ	618.62	750.12	973.14	582.22 (3 月)

*期末、**平均